

神戸市議会の9月議会が始まる

神戸市議会定例会が、9月18日から始まり
ました。同日提案された神戸市一般会計補正予
算及び関連議案について、日本共産党の森本真
議員が質疑しました。

質疑項目

1. 垂水区名谷町社谷の開発について
2. 湾岸線建設にともなう六甲アイランド南の埋立てについて
3. 災害被害を踏まえた緊急対策について

森本議員が 議案質疑



災害被害を踏まえた緊急対策について

支援金受給対象者の 拡充と防災に早急な対応を

神戸をはじめ全国各地で自然災害が広がっています。

緊急対策では、ブロック塀の撤去補助、豪雨、台風関連での復旧事業に予算がついています。

森本議員は「度重なる災害を受けた被災者に対し、この補正の金額、施策で良いのか」と補正予算の災害被害を踏まえた緊急対策について見解を求めました。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：神戸市でも大きな被害が発生した。被災自治体には国の被災者生活再建支援法が適用される。

ただ国が指定する被災者生活再建支援法は、半壊などの被害では対象にならない。そこで今回、支援金の対象を拡充するために必要な予算を補正

予算に計上した。

森本議員：7月の豪雨災害で甚大な被害が出た。行政は普段の備えとして防災にもっと力を注ぐべき、危険な場所は早期に工事をしてもらいたい。

岡口副市長：今回の災害は重大なものを受け止めている。最大限できることをできるだけ早くしていきたい。

湾岸線建設にともなう 六甲アイランド南の埋立てについて

優先すべきは大型開発ではない

— 市民の命と安全なくらしを守るまちづくり —

阪神高速大阪湾岸道路西伸部の建設にともない排出される土砂などを国が直轄事業として、六甲アイランド南地区に埋め立てをすることを承認しようとしています。

森本議員は「巨額の費用がかかる湾岸道路の建設を含め、不要な工事で排出される土砂などの受入れを前提とした計画は承認できない」と質しました。

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：国から申請があった埋立承認は、大阪湾岸道路西伸部事業の橋梁基礎工事などで発生する土砂を六甲アイランド南地区で受け入れる必要がある。神戸市としても国に対し必要な協力

を行っていききたい。

森本議員：六甲アイランドは高潮被害により陸の孤島となった。優先すべきは市民の命と安全、財産を守るまちづくりである。湾岸道路建設も今回の埋め立ても再考すべきだ。



市民の命を守る 中央市民病院の変質はやめよ

大かわら議員が反対討論

9月25日に開かれた本会議で日本共産党議員団の大かわら鈴子議員が委員長報告に対して反対討論を行いました。

- 地方独立行政法人神戸市民病院機構第3期中期目標について
- 垂水区名谷社谷地区計画の内容を条例化について
- 阪神高速大阪湾岸道路西伸部建設に伴い排出される浚渫土砂を六甲アイランド南地区への埋め立て承認について

私有財産にも災害状況に見合った公的支援の拡充を

2017年度神戸市会計決算及び関連議案について
日本共産党の赤田かつのり議員と大前まさひろ議員が代表質疑をしました。

災害対策の強化について

6月以降の台風や大雨にもなう一連の自然災害の状況を踏まえ、1つは、災害から市民の命や財産を守るための防災・減災の強化、2つは災害に遭われた被災者の方々への支援の強化が必要であり、これを自治体の第一義的な仕事と位置づけ、全力で取り組むことが求められます。

日本共産党の質問に寺崎副

市長は「被災者生活再建法は私有財産への公的支援に踏み切ったことが、阪神・淡路大震災以降の神戸市と被災者の最大の成果」と答弁しました。赤田議員は、いま求められているのは「私有財産への公的支援」で災害状況と被災者の現状に見合ったものに拡充すること」と見解を求めました。

答弁
ダイジ
エスト

久元市長：被災自治体の財政事情に関わらず全国一律に被災世帯に対して支給される被災者生活再建支援法による支援金対象要件の拡大を国に求めていく必要がある。

赤田議員：私有財産の公的支援に踏み切っていくことが大事。支給適応の要件や対象を広げ金額を上げるべき。

寺崎副市長：災害にあわれた方々の声に十分に耳を傾けながら必要な措置について講じていきたい。

垂水区の中学生自死事案・いじめメモ隠ぺい問題について

「組織風土改革のための有識者会議」の中間とりまとめを受け、教育委員会は学校教

育部長、学校教育課長に行政職を置くなどの組織改正をおこなうと発表しました。

赤田議員が
代表質疑



質疑項目

1. 災害対策の強化について
2. 都市空間向上計画について
3. 兵庫県が策定した「地域医療構想」について
4. 垂水区の中学生自死事案・いじめメモ隠ぺい問題について

これに対して遺族側の代理人弁護士が「前教育長の責任について論じられておらず、原因究明も不十分」「前校長と首席指導主事の2人に責任を押し付け、組織的関与についての追及が不十分」「この状態のままで組織改革ができるのか疑問」と述べています。文教こども委員会でも与野党

会派問わず「組織改正はもっと時間をかけるべき」などと批判の声があがりました。

赤田議員は「求められる教育委員会改革の焦点は、事務局に行政職が入るかどうかではなく、教育委員会を中心に、真の独立した機関としての機能を発揮できるかどうかにある」として見解を求めました。

答弁
ダイジ
エスト

長田教育長：教育委員会は独立した行政機関として、この改革の取組みを着実に進めていきたい。

赤田議員：一番大事なのはご遺族の気持ちを本当に大事にすること。真相の徹底解明をしてほしいと願うご遺族の気持ちに立っていない。

生徒数の過密化による仮設校舎をなくす施策を

学校の仮設校舎の解消について

中央区の「こうべ小学校」では学校の周辺で次々とマンションの建設がすすんでいます。

大前議員は「過密化を解消するためには、県有地も含め

土地を購入し新たな学校を新設する、校舎を建てる」ことが必要。さらには「これ以上のマンション建設そのものを規制することが必要ではないか」と質しました。

答弁
ダイジ
エスト

長田教育長：「こうべ小学校」の現地を見ており、この過密対策の中でどういった方法がとれるか。運動場の確保に配慮しながら対策がとれることではないかと

考える。学校の分離、新設は都心部においては用地の確保が難しい。ただ県有地、民有地を含め土地の状況はアンテナを張って見守っていききたい。

大前議員：小学校の過密化

大前議員が
代表質疑



項目
質疑

1. 三宮再整備について
2. 学校の仮設校舎解消について
3. 待機児童の解消について

を早く解消し安心安全に学べる環境を整えてほしい。

決算特別委員会審査から

神戸市職員労働組合の歴代幹部役員によるヤミ専従（法に定められた手続きを経ずに、職場で勤務しているように装いながら給与を受給しつつ、実際は職場を離れて組合活動の専従をしていること）が明らかになりました。神戸市が明言するように「（ヤミ専従は）当局側の関与なしにはなしえない問題」です。

赤田かつのり議員は9月27日の決算特別委員会で根本原因と責任の所在について質疑しました。

答弁

遠藤卓男行財政局長：「神戸市は、震

- 質疑項目
1. ヤミ専従の原因と責任の所在について
 2. 三宮再整備にともなう不要な本庁舎再整備について
 3. 遊休公有財産の積極活用について
 4. 災害対応や区役所への職員増について
 5. 超過課税の市民負担増について

災以降の『行財政改善』で、他都市平均16%の倍の33%という大幅な職員削減をおこなった」「これを進めるためにとった労使協調路線のなかで、ルールが緩慢になった」と答弁しました。

赤田議員：行革による強引な職員減らしは、今回の台風や大雨の災害対応を一層困難にしたと批判。市民の命を守るため、区役所など身近なところに職員を増

9月27日

ヤミ専従を生んだ元凶
強引な職員減らし
見直しを
行財政局審査で赤田議員



質問する赤田かつのり議員

やすべきと求めました。

9月27日

市バス運転手の
労働条件を改善せよ
交通局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

交通振興(株)のバス運転手は法律の改正により、5年以上同じ仕事をしている人は希望すれば有期雇用から無期雇用に変わることができるようになりました。

- 質疑項目
1. 自動車事業会計への一般会計からの基準外繰入について
 2. 市バス営業所の管理委託について
 - ①魚崎営業所の労働条件改善
 - ②松原営業所の雇用環境改善

松本議員は「バスの運転手さんは、乗客を目的地まで安全に運ぶ、命を守るという責任ある仕事をしている。1年契約から無期雇用でなく、正規社員にし、平均よりも低い賃金をあげるべき」と質しました。また、運転手の人手不足の影響もあり、残業時間が年619時間と、全職業の年平均残業日数の約3倍にもなることを指摘、運転手の労働条件の改善を求めました。また、松原営業所の運転手の長時間労働の是正を求めました。

答弁

内藤交通局自動車部長：運転手の労働

- 質疑項目
1. ヤミ専従問題について
 2. 目指すべき人口について
 3. 高潮被害と海岸沿いの再開発について
 4. 企業誘致について

9月28日

人口減少対策の足を引っ張る
「都市空間向上計画」は撤回を
企画調整局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

神戸市は「出生率の維持」や「地域に生じる様々な課題の解決」などをすすめ人口減少を抑制する「神戸2020ビジョン」を策定しています。ここでは2060年時点で、何も対策をしなかった場合の推計107~110万人を、131万人へ押し上げ、将来にわたり多様で活力ある地域社

(2面につづく)

会を維持できるとしています。

ところが住宅都市局は「人口減少対策は出生率の改善などで達成できない（9月19日局長答弁）」などと、なにも対策をしない場合の推計人口110万人を前提に、駅から1600m離れている地域を「人口減少のリスクが高い」地域と切り捨てる「都市空間向上計画」をすすめています。朝

台風21号は神戸市に大きな被害をもたらしました。六甲アイランドでは消防署の出張所が浸水し、消防車や救急車が水につかり出動できない事態になりました。住民の命を守るはずの消防署が被災したことは非常に問題です。

西議員は、今回の経験をもとに「地盤面の高いところに移動するなどの対策が必要」と求めました。また被災状況の把握が地域によって差があり、行政の体制の弱さを感じる「これは阪神・淡路大震災以降、市の職員を削減した結果、災害に弱い自治体をつくった」として職員の

倉議員は、2020ビジョンとも矛盾すること、地域を維持する公的責任を放棄し、北区のひよどり台などでの地域活性化の住民努力に水を差すものと批判しました。

答弁

谷口真澄企画調整局長：「数字は違え

質疑項目

1. 六甲アイランドの浸水した消防出張所について
2. 災害発生時の体制強化について
3. 避難所の受入れについて
4. ブロック塀について

増員などを求めました。

答弁

鍵本危機管理室長：出張所内で最大70cm浸水した原因については現在議論中。出張所の移転などの意思決定は消防局。消防局での議論を間接的に聞くが移転するような話は聞いていない。

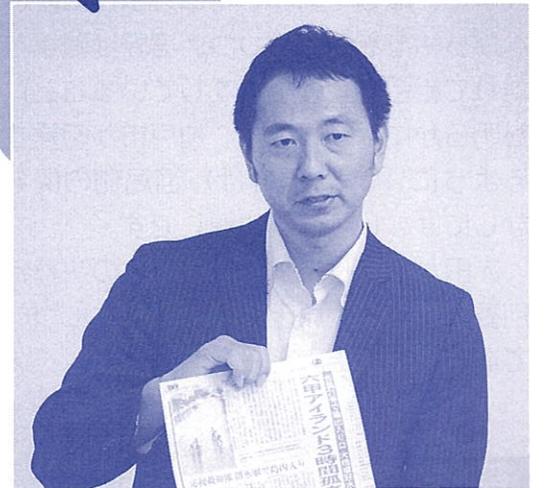
山平危機管理監：職員による避難所への支援や人数、体制については新たな検証課題として検討が始まっている。

西議員：危機管理室は市民の命と安全

ど、どちらも将来的に維持し続ける街を考えているから矛盾しない」「人口減少する地域では、お互いにお互いを助け合うということは重要であり、現在さまざま取り組まれていることは、将来も生きるのでは」などと答弁しました。

9月28日

市民を守る消防出張所の被災は問題 危機管理室審査で西議員

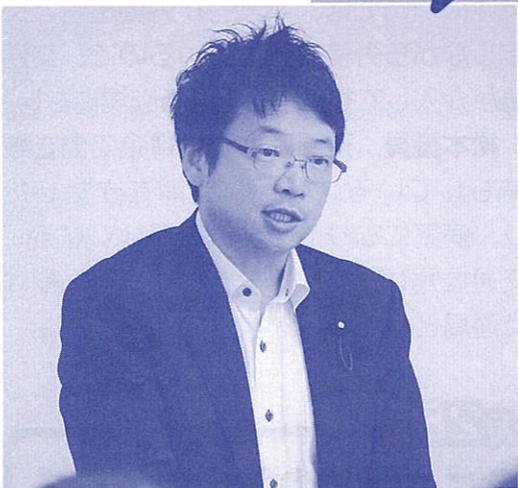


質問する西ただす議員

を守るという立場でもっと各部局へ意見し予算を求めていくべきだ。

10月1日

早く消防力整備指針を 満たすよう求める 消防局審査で大前議員



質問する大前まさひろ議員

1. 六甲アイランド消防署出張所の災害対策について
2. 消防力について
3. 救急車の適正利用について
4. 感震ブレーカー設置普及について
5. 住宅用火災報知機の設置促進について

質疑項目

7月の豪雨、台風と自然災害が続いており、救急の役割は重要で消防職員、消防設備の充実は不可欠となっています。大前議員は「現在でも消防力整備指針を

満たしていないところがある」として一刻も早く指針を満たすように求めました。

答弁

菅原消防局長：地域を取り巻く実情を考慮し、神戸市の指針を見直してきている。これまでに増隊した救急隊の効果などを検証しながら適正な配置に努めたい。安心で安全な神戸の街を実現していくために人員や車両整備を引き続き努力していきたい。

まちを破壊する 神戸市都市空間の撤回を！

日本共産党神戸市会議員団

ご意見の提出方法

住所・氏名と、都市空間向上計画に対する意見であることを記載し、以下の方法で提出ください。

- (1) 郵送・持参
〒650-8570
神戸市役所 2号館 4階
住宅都市局計画部都市計画課宛
(11月1日の消印有効)
- (2) ファックス 078-322-6095
- (3) 電子メール
toshikukan@office.city.kobe.lg.jp
- (4) 詳しくは神戸市のホームページをご覧ください

神戸市は「都市空間向上計画」の考え方修正案を発表し、市民意見募集も始まりました（10月2日から11月1日まで）。今春に行われた市民意見募集では409件の意見が出され、そのうち「計画」に賛成の意見は、わずか12件で、圧倒的多数は「計画」の撤回を求めるものでした。市民の意思がこれだけ明確にもかかわらず、久元市長は、反対意見は「一定の政党や団体が非常に組織的な呼びかけ

をされている」など事実を歪める発言。この市長の傲慢な姿勢そのままに「修正案」は、市民に否定された「計画」をより一層鮮明にするものになっています。この10月の「市民意見募集」で、前回は大きく上回る市民からの意見を、神戸市に集中し、「神戸市破壊計画」といえる「都市空間向上計画」を撤回させましょう。みなさんのご協力をよろしくお願いたします。

決算特別委員会審査から

現在、水道法の改正案が国会へ上程され、継続審議となっています。この法案は基盤強化と称して水道事業の民営化や広域化を狙うものとの指摘もあります。山本議員は「水道は市民生活において健康と生活に欠かせないもので、ずっと公営でやってきた。法改正で水道事業の本来の役割や性格が変わるようなことはあってはならない」として、水道法改正は断念するよう市として国に意見を言うべきと求めました。

10月1日
水道法改正案は水道事業の市場化を狙うもの！
水道局審査で山本議員

- 質疑項目
1. 水道法改正案について
 2. 管路更新について
 3. 水道サービス公社について

答弁

廣瀬水道局長：水道事業の継続に責任を持つ考え方は国の考え方として十分示されているので、改正案そのものについて我々として特にコメントする状況にない。

山本議員：水は生命に欠かせないもので、採算性、収益性を求めたら事業そのものが成り立たない。120年公営でやってきた長い歴史がある。水道事業は民間に代替できるものではない。



質問する山本じゅんじ議員

10月2日
民営化しても受け皿は増えない
保育所増設で待機児解消を
こども家庭局審査で
今井議員と朝倉議員



質問する今井まさこ議員

神戸市の待機児童数は、久元市長になってから毎年増え続けています。

北区の市立桜の宮保育所について、神戸市は建て替え後の運営主体については「公立保育所全体の中で考える」として民営化の可能性を否定していません。

朝倉えつ子議員は「保育所を運営したい社会福祉法人がいるなら、公立からの民間移管ではなく、保育所を新設してあらたな運営してもらおうべき」「北区の待



質問する朝倉えつ子議員

機児童が増え続けている現状からも民営化を進める根拠はない」と質しました。

また垂水区の待機児童数が、神戸市内トップになっている問題について、今井まさこ議員は「垂水区には、学校跡地や市営住宅跡地など神戸市の未利用地がたくさんある」と指摘。マンションの一室などで行う小規模保育ではなく、広い園庭がある認可保育所の増設で、待機児童を解消すべきと求めました。

答弁

森下局長：(建て替え後の桜の宮保育所が) 公立か民間かは、公立保育所の全

- 質疑項目
1. ヤミ専従について
 2. 待機児解消について
 3. 子ども家庭センターの充実について
 4. 桜の宮保育所建て替えについて
 5. 学童保育の位置づけの向上について

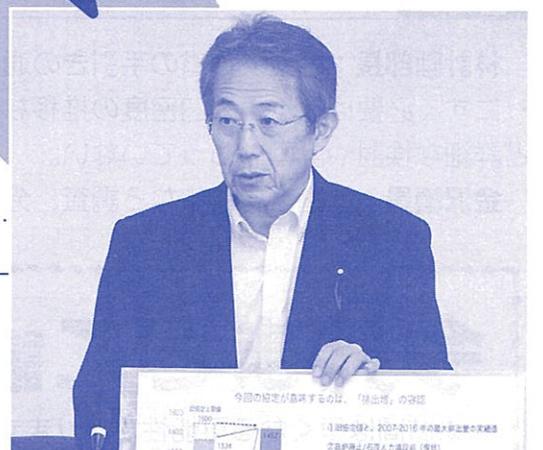
体像の中で考える。(北区南部は) 保育需要がある地域だというのは認識している。

豊永子育て支援部長：(神戸市の未利用地をふくめ) 保育定員確保につながる不動産については、民有含め30を超える情報が寄せられている。適地かどうか検討の上、とりくみをすすめたい。

10月2日
現状の大気汚染物質より
増える石炭火力発電所の
増設はやめるべき
環境局審査で林議員

神戸市は神戸製鋼所と環境保全協定を再締結しました。新環境保全協定では大気汚染物質が旧協定より上限値を下げていますが、(2面図参照①1500→③1457、(2面につづく)

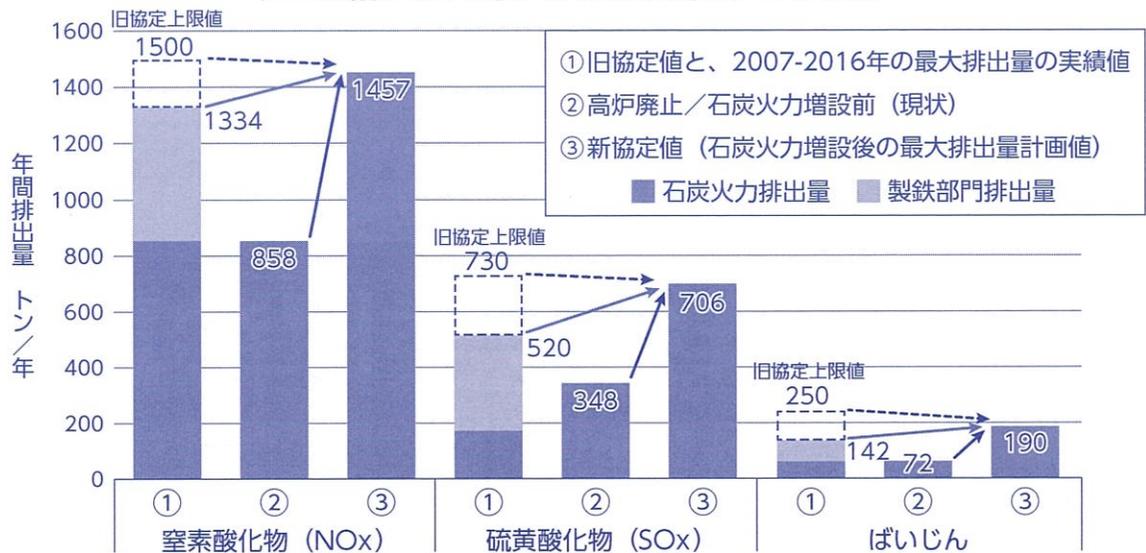
- 質疑項目
1. 神戸製鋼石炭火力発電所について
 2. ごみの収集体制について
 3. 災害時における事業系ごみの収集について
 4. 不法投棄への対応について



質問する林まさひと議員

730→706、250→190) 現状の大気汚染物質(右図②)より数値が上がることとなります。林まさひと議員は「地元の方々から高炉廃止後、大気がかなり改善されていると聞いている。環境悪化を引き起こす、これ以上の石炭火力発電所の増設はやめるべき」と質しました。

今回の協定が意味するのは、「排出増」の容認



答弁

林環境政策部長：あくまでも上限値だ。実際の排出量は電力需要等により変動すると考えられるが、最大でもこの値以下になるよう管理していただくという

数値だ。

林議員：新協定値では窒素酸化物は1457(トン/年)まで増やすことが可能

になるという数値だ。神戸製鋼が石炭火力、高炉で行ってきた様々な有害物質の排出量の総量を維持する値だ。

10月3日

いじめ・隠ぺいの根絶は教育委員会本来の役割発揮で教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

自ら命を絶った垂水区女子中学生に対し、いじめがあったことを同級生が告発し、それを記録したメモが、教育委員会の指示で隠ぺいされつづけていました。

1. 学校過密について
2. 特別教室・体育館へのエアコン設置について
3. 仮設校舎のエアコン改修について
4. いじめメモ隠ぺいについて
5. ヤミ専従について

質疑項目

教育委員会は、一部の教職員だけに責任を押し付け、事務系職員の権限つよめて学校現場への行政の介入を強める組織改革を図ろうとしています。

味口としゆき議員は「組織改革について、ご遺族は『誰も急いでは思っていない。ただ真実が知りたい』と言っている」「5人の教育委員それぞれが、独立した立場で物事を考え、委員自身が遺族に会って問題に向き合うことこそおこなうべき」と求めました。

また味口議員は、教育の自主性を権力

的介入から守るとの教育委員会の大原則に立ち返り、教育委員が本来の役割を發揮することが解決の要と指摘。行政職のトップである教育長の独断や、いじめ隠ぺいに関与した行政職の権限を強めても問題解決につながらないと批判しました。

答弁

長田教育長：ご遺族には、教育委員会を代表する立場として教育長である私が参らせていただいた。

後藤教育次長：教育長が代表者なので教育長が前面に出たが、教育委員会は合議制の機関なので、教育委員お一人お一人が絶対会わないということではない。

10月3日

調査分析もしていない計画は撤回せよ住宅都市局審査で金沢議員



質問する金沢はるみ議員

1. 都市空間向上計画について
 - 都市機能誘導区域での支援制度
 - 居住誘導区域での支援制度
 - 居住誘導区域外、山麓、郊外居住区域での支援策
2. 三宮再整備について

析をするのが基本ではないか。一体、何を根幹に据えて立地適正化計画をつくっているか。基本的なことをやらずに計画し修正案をつくりパブリックコメントするのはおかしい。このような計画案は撤回を求めていく。

答弁

林計画部長：国土交通省の手引きの通りにする必要はなく、人口密度の推移など詳細な検討や計画はもっていない。

金沢議員：計画をつくるなら調査、分

傍聴にお越しく下さい

今井まさこ議員が一般質問

日時 10月26日(金) 11時30分頃から
場所 市議会本会議場

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

神戸市 労使癒着の「ヤミ専従」 強引な職員削減路線にこそメスを

神戸の市職員労働組合と市従業員労働組合の歴代幹部役員が正規の法手続きを経ずに組合活動をおこなう「ヤミ専従」が、当局によって長年黙認されてきたことが明らかになりました。

地方公共団体の職員団体が、有給のまま勤務時間に団体活動を専ら行うには、地方公務員法等に基づく手続きが必ず必要です。

さらに1997年の神戸市長選の5か月前に結ばれた神戸市と組合幹部との密約により、

阪神・淡路大震災後、11人に計約五千万円の退職手当の上乗せ支給が行われていました。

公務員は、憲法第15条に規定された「全体の奉仕者」としての職務を果たすために必要な労働条件と労働基本権が保障されなければなりません。ところが、労使一体・癒着の「ヤミ専従」を行っているようでは、市民から指弾されるばかりか「全体の奉仕者」としての職務を遂行することはできません。

部に連れられて区役所訪問活動をしてきたことを指摘。「ヤミ専従の過程で市長の政治活動が行われたことが明らかになれば、市長は政治責任をとるべきだ」とたたきました。

市長は区役所訪問の事実を認めつつも

「設置した第三者委員会で実態解明し、そのうえで対応し



ヤミ専従問題を追及する松本のり子議員

たい」と、当局側の処分を行っていません。

市長の政治責任は明白

日本共産党神戸市議団は、9月18日開会の市議会で、ヤミ専従の根本原因と責任の所在について追及してきました。

久元喜造市長らはヤミ専従への当局の関与を認め、その背景に、阪神・淡路大震災以降、全国平均の2倍にあたる33%という大幅な職員削減を

すすめるために、労使協調路線をとったことがあったと認めました。

大震災では、職員の献身的な取り組みが重要な役割を果たしました。しかし神戸市が強引な、人員削減をすすめた結果、職員は長時間過密労働を強いられ、この間の豪雨・台風災害の対応にも困難をつくりだしています。

党市議団は、ヤミ専従の徹底解明とともに「久元市長が、前市長から継承した労使協調による強引な職員削減路線こそ、見直すべき」と求めました。

10月12日の決算特別委員会の総括質疑において、日本共産党の松本のり子市議は、2017年の市長選直前、久元市長が組合幹

与党の結論先送りに反対し 日本共産党は徹底解明に全力

一方、自民党の質疑に市長は「毎年実施してきた組合との人員配置についての交渉の廃止」を表明。団体交渉のルールを使用者である市長が一方的に定め、それに反する交渉には一切応じないとする不当な行為です。市当局の不正によって生み出された問題を、公務現場ではたらく職員の権利縮小に利用することは許されません。

自民党・公明党・こうべ市民連合の与党会派は、16日の決算特別委員会の意見決定に

おいて、第三者委員会の報告を待つとして、10月の決算認定議決を12月5日まで延期することを多数で強行しました。

日本共産党市議団は、先延ばしは議会のチェック機能を放棄し、ヤミ専従を追認するものだと、速やかに「不認定」の結論を出すべきと主張しました。

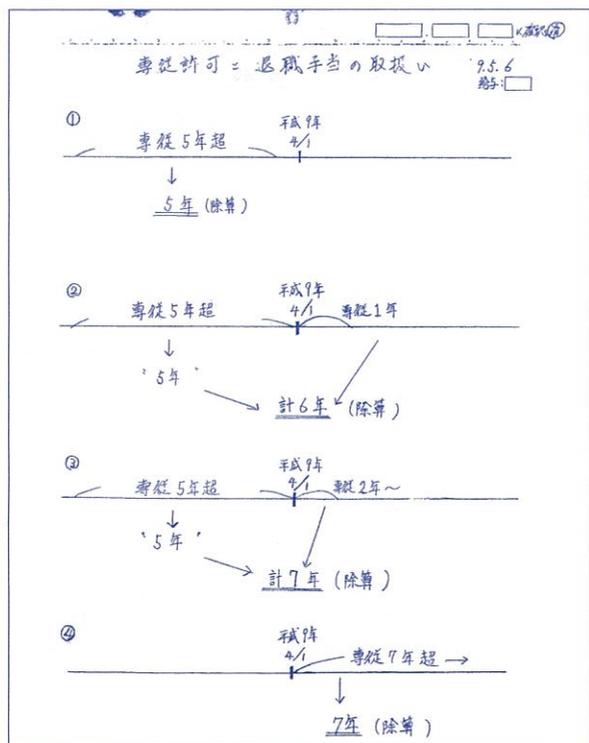
党議員団は引き続き、ヤミ専従の徹底解明、市長をはじめ当局の責任の明確化へ全力を尽くします。

答弁ダイジェスト 松本議員：ヤミ専従の一部が、市長選で久元市長応援への関与が明らかになれば市長は責任をとるのか。

久元市長：労使の癒着があったことは認める。第三者委員会では、組合役員に指揮監督を行っていた幹部職員にも、曇りのない目でしっかり調査する。その上で必要な対応がとられるべきと考える。

松本議員：震災直後に、幹部組合役員に対し退職手当上乗せを密約する一方、大幅な職員削減をすすめて長時間・過密労働を一般職員に押し付けてきた路線こそ見直すべきだ。

岡口副市長：平成9年の退職手当の文書も第三者委員会で、実態と背景も調査され明らかになると考える。過払いの退職手当は速やかに返還請求をおこなう。



1997年の神戸市当局と組合幹部の密約文書

2017年度決算認定に反対する 日本共産党の意見表明

第1の理由は、大型開発優先で防災を軽視してきたからです。

神戸市は、震災復興を口実に、神戸空港建設など巨大開発を市民の声を押し切って強行してきました。

現在も、阪神高速湾岸道路延伸、国際コンテナ戦略港湾、神戸空港の民営化など大型開発・プロジェクトを最優先し、さらに三宮一極集中の巨大開発を推進しています。

7月以降の台風・豪雨によって、多数の地域で土砂災害や高潮による冠水・浸水が起り、市民生活が脅かされています。

神戸市は、不要不急の大型開発・大型公共事業推進路線をやめ、市民の命と財産を守る砂防や高潮対策などの防災工事や地域に役立つ公共事業を優先すべきです。

第2の理由は、「神戸市破壊計画」である都市空間向上計画を進めているからです。

都市空間向上計画「基本的な考え方」(案)に対する市民意見募集には409件の意見が寄せられ、「賛成」はわずか12件だけでした。

市長は「一定の政党や団体が非常に組織的な呼びかけをされている」などと事実を歪め、市民の反対意見を全く考慮せず、「計画」を強行しようとしています。

市民の居住地を機械的に線引きし、居住地と非居住地に区分けするなど許されるものではありません。市場原理にすべてを委ね、郊外地域を切り捨て、市街地に過密と集中をすすめる、誰も喜ばない計画は撤回すべきです。

第3の理由は、市民負担を増やし市民サービスを切り捨てているからです。

介護保険では要支援の方を介護保険から外し、さらに国民健康保険料・介護保険料の値上げも強行しました。子どもの医療費無料化に背を向け、保育所待機児童も増え続けています。小学校給食の民営化を進め、給食費の値上げも行いました。公立幼稚園9か所の閉園も進めて

おり、子育て世代の願いに反することを行っています。認知症対策も、市民一人当たり新たに400円の増税を課す計画になっており、許されません。医療では、地域医療構想にもとづき神戸圏域で2400もの急性期病床削減を進めています。

第4の理由は、大企業・成長産業支援に偏重し、地元の中小企業を守る姿勢がないからです。

都心・三宮再開発に象徴されるように、市の産業施策は、大企業・外資系企業の呼び込み、安倍政権に追随した「成長産業」支援に偏重しています。

その一方で、地元中小業者に対するわずかな支援メニューである融資の信用保証料補助を改悪するなど、神戸経済の主役である中小企業支援が大後退しています。

JR西日本・阪神電鉄により元町高架通商店街、阪神有楽名店街の追い出しが進められ、イオン出店により地域の商店街の営業が脅かされています。神戸市は大企業の横暴から地元中小企業を守るべきです。

第5の理由は、震災以降の労使協調路線の害悪が市民に明らかになったからです。

神戸市当局は、震災以降の労使協調路線が、ヤミ専従を生んだことを認めました。震災以降、神戸空港など不要不急の事業を優先させ、福祉制度の切り捨てや強引な職員削減を、労使一体ですすめるため労組幹部に違法な退職金の上乘せまで行っていました。

職員の長時間過密労働の常態化、公共サービスの民営化、人員削減など市民サービスを後退させ、公務現場に著しい害悪をもたらしています。今回の台風や大雨の災害でも、人員削減のため被災者対応が困難となりました。

第三者委員会による事実説明は当然ですが、市長自身の責任が問われています。

第6の理由は、教育委員会の機能不全状態をただす必要があるからです。

垂水区自死事案・いじめメモ隠ぺい問題では、教育委員が遺族に面会も謝罪もしていません。

これは、いじめ防止対策推進法に示されてい

る「遺族に寄り添う」という法の要請に応えていないことに止まらず、レイマンコントロール＝民衆統制という教育委員会制度にそもそも求められる機能が全く果たせていないことを示すものです。第三者委員会による真相説明がなされていないもとの、教育委員会は、遺族が納得していない表面的な組織改正で済ますのではなく、教育委員会本来の機能を発揮するよう根本的改革をすすめるべきです。

最後に、こうした反市民的な市政を強行する、久元市長のトップダウンの市政運営の転換は急務です。

安倍政権に追随する、久元市長のトップダウンによる都心・三宮再開発によって、中央区役所・勤労会館の移転、葺合文化センター・生田文化会館の廃止・移転、さらに神戸文化ホールの分割・移転などが強行され、神戸の歴史や、地域の文化が壊されようとしています。

さらに、「行財政改革2020」に伴う「働き方改革」や「区役所改革」、また教育委員会の組織改正は、市長のトップダウンを組織的に補完するものであり許されません。

市長は、ただちに傲慢な市政運営をやめ、市民の声に耳を傾け、反対意見にも真摯に向き合うべきです。

また、「ヤミ専従」問題は、当局も認める震災以降の労使協調路線が元凶であったことは明らかです。久元市長は「定数交渉廃止」などの措置を一面的にとることを表明しましたが、団体交渉のルールを使用者である市長が一面的に定め、それに反する交渉には一切応じないというのは不当労働行為であり、問題の解決にもつながりません。

神戸市当局の不正によって生み出された問題を、神戸市の公務現場ではたらく職員の権利を縮小し、市長トップダウンの組織作りのテコにするなど、市長をはじめ当局の無反省ぶりを示すもので断じて容認できないことを申し述べておきます。

決算特別委員会 審査日程延長について日本共産党の反対表明(概要)

日本共産党は「ヤミ専従」にかかる給与過払い分が含まれている点も考慮し、2017年度決算は認定できないことを意見表明しました。

自民党、公明党、市民連合など与党会派は、「金額等の全容が示されていない」として「結論を出さない」「保留」の意見表明をしました。

決算認定できないことは明白

経緯や決算特別委員会の議論を踏まえれば、決算認定できないことは明白です。

各会派の態度

	決算認定についての意見(15日)	議決先送りについての態度(16日)
日本共産党	認定しない	反対
自民党	保留	賛成
公明党	保留	賛成
こうべ市民連合	保留	賛成
維新	認定しない	反対
共創・国民民主	認定する	賛成
新社会	認定しない	賛成

9月5日の神戸市記者会見では「4月以降、ヤミ専従の告発が複数あり、対応を内部で検討していた」「8月中旬に、久元市長、岡口副市長で協議した」としています。久元市長は、ヤミ専従が決算に影響があることを知りつつ、議会に正式に説明せずに、決算を認定に付したことになります。神戸市の姿勢を考えるなら、不正金額が明らかになっていないからと「保留する」理由には全く当たりません。

決算特別委員会の最終審査日にいたって、突然市長が「第三者委員会の中間報告を年内に提出するから、その上で審議を」とする手前勝手な言い分を丸呑みし、採決を先送りすることは、「ヤミ専従」問題の解決を先送りし、議会の権能を放棄する態度だと考えます。

「先延ばし」は決算認定制度の意義からも許されない

12月5日と2か月近くもの採決先送りは、決算認定の意義からも許されません。

「決算認定」の「最も重要な意義」は「行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用」で、そこから導き出される考え方が「早期調製、早期審査、早期認定」です。(「議

員必携より))

また、来年度の神戸市「予算の編成方針」が、例年11月に示されること、来春の統一地方選挙日程から、予算議会が早まることから、決算議会の結論を遅滞させることは許されません。

延長するなら実効的な徹底審査を

審査延長がなされるなら、第三者委員会の中間報告まちではなく議会として実効的な審議・徹底調査を日本共産党は求めます。

市長及び当局をチェックする事は議会制民主主義の根幹にかかわる問題です。議会として承服しがたい議案の態度が問われた時に、議決権を行使して「監視と評価」の任をはたすのではなく、当局である市長と諮問機関である第三者委員会の結論に判断基準をゆだねるなど、議会制民主主義の自殺行為であると言わざるをえません。

徹底審議すら拒否するなら、いたずらに「認定する」時期を見計らうためだけの「先延ばし」と言わざるを得ず、審議日程の延長には同意できないことを主張します。

態度表明全文は、市議団ホームページをご覧ください

決算特別委員会審査から

北区北神地域で医療の中心を担っているのが済生会兵庫県病院（268床）です。

三田市は県医局長、神大病院長を委員にすえ「市民病院の継続的な経営に関する審議会」を開催し、地域医療圏域をのりこえ、済生会兵庫県病院の病床を三田市にもっていき、500床規模の新病院を建設するという方針をだしています。

森本真議員は「済生会兵庫県病院の268床は北神地域の命を守る砦で、なくてはならない病院だ。神戸市として、三田市、神戸大学病院に、こんな計画は絶対に認めないと明言していただきたい」と迫りました。

10月4日

済生会兵庫県病院は北神地域の命を守る砦
保険福祉局審査で森本議員

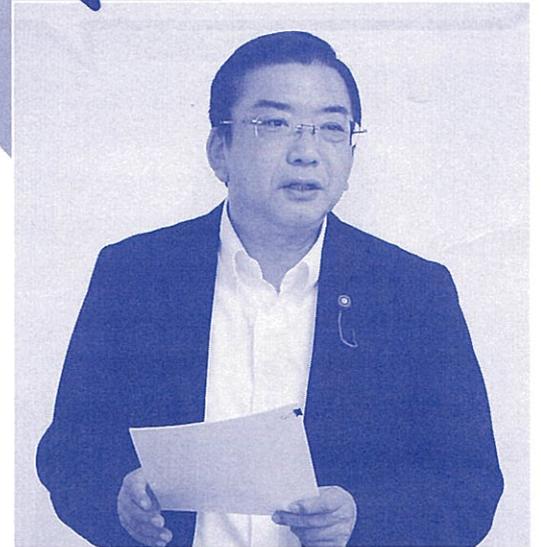
質疑項目

1. 市民のいのちを守る医療体制の充実について
 - ①北区北神地区の医療体制について
 - ②小児救急の危機打開と充実について
2. 国民健康保険について
3. 介護保険について

答弁

三木保健福祉局長：三田市は三田市民病院の民営化や済生会兵庫県病院との統合により病床を増やすことを考えているようだが、済生会兵庫県病院は済生会が経営しているので、当局からは基本的には意見は言えない。

森本議員：今の268床は絶対に必要だ。強く抗議していただきたい。



質問する森本真議員

10月4日

被災した中小企業への支援強化せよ

経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

台風や高潮で多くの企業が被災しています。特に中小企業が深刻な状況です。神戸市では、経営円滑化貸付を支援策として災害対応を行っています。大かわら議員は、今の支援策だけでは不十分とし

1. 神戸市内の経済

- ①地域経済の活性化について
- ②商店街支援について
- ③住宅・店舗リフォーム助成制度について
- ④被災中小企業者への支援強化について

質疑項目

て、直接支援も含めた対応を求めました。

答弁

志水経済部部長：災害の支援策について、経営円滑化貸付の制度を県との協働で創設した。経営安定化に支障が出ている中小企業の融資を想定している。産業振興財団での相談窓口も創設しており、相談体制を充実していきたい。

大かわら議員：融資だけでは2重ロー

ンになる方もいる。助成制度も含め、もう一步踏み込んだ制度を考えるべき。被災で廃業も考える業者も出ている。

志水経済部部長：現時点では、この制度を活用してもらうことが基本方針。

大かわら議員：被災した中小企業の実態をしっかりと掴むべき。事業継続できるよう支援を行って欲しい。

10月5日

神戸文化ホール
三宮移転ありきの計画撤回を
市民参画推進局審査で今井議員

質疑項目

1. 神戸文化ホールについて
2. 総合窓口について
3. 生田文化会館、葺合文化センターの廃止について

神戸市は、三宮再開発にあわせて、大倉山にある神戸市文化ホールを廃止し、三宮地域に移転を計画しています。

計画は、大ホールを三宮駅前雲井通の新バスターミナルビルに、中ホールを音楽専門として、市役所2号館に分割する



質問する今井まさこ議員

ものです。

演劇関係者からは、文化ホールの分割反対と中ホールは引き続き演劇として活用できるようにすべきという要望があがっています。

今井議員は、全国の他都市の事例を見ても、休館せずに、14か月のあいだ夜間工事を行ったサントリーホールや、約1

年休館したが元の趣を活かしたまま改築してその後利用者が1.5倍になった弘前市民会館の例を紹介。三宮移転ありきではなく、利用者や出演者の意見を聞いて、ふさわしい改修計画を検討すべきと求めました。

答 弁

岡田局長：外部の専門家の意見を踏ま

え庁内検討の結果、大規模改修では限界があり、建て替え前提の結論になった。国際競争力の観点から、三宮移転が適当である。

今井議員：市の検討委員会が始まる前に海外の音楽ホールを視察するなど、初めから「音楽ホール」ありきであり、演劇排除は既定路線ではないか。

10月5日

民間所有の土地にも支援を

建設局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

7月豪雨をはじめ度重なる台風の襲来によって、各地で多くの土砂災害が発生

1. 災害関連について

- ①土砂災害における民地被害への支援
- ②民有地の擁壁への助成について
- ③雨水幹線について

2. レッドゾーンに指定された宅地等への支援について

3. 阪神高速湾岸線について

質 疑 項 目

しました。復旧には国や県の補助制度がありますが、民間所有の土地は補助要件にあわなければ所有者のみで復旧するしかありません。被害地のなかには個人の責任だけでは全く手がつけられないような大規模なものもあり、2次被害も心配されます。山本じゅんじ議員は「補助要件に合わない民地被害でも神戸市としてこれまでの枠をこえて支援していくべき」と質しました。

また、民有地の擁壁の補修や強化に対しても支援を求めました。

答 弁

鈴木建設局防災部長：放置することで第三者に被害発生のおそれがある場合は状況に応じてブルーシートなど補給対策を行っている。危険が迫っていない場合は、基本的には所有者に復旧していただくのが原則。

山本議員：一旦崩れたら周囲の土地も一緒に引っ張られて崩れ、被害が拡大していく。助成等も含め、早く手を打つべきだ。

10月9日

六甲アイランドの賑わいを守れ

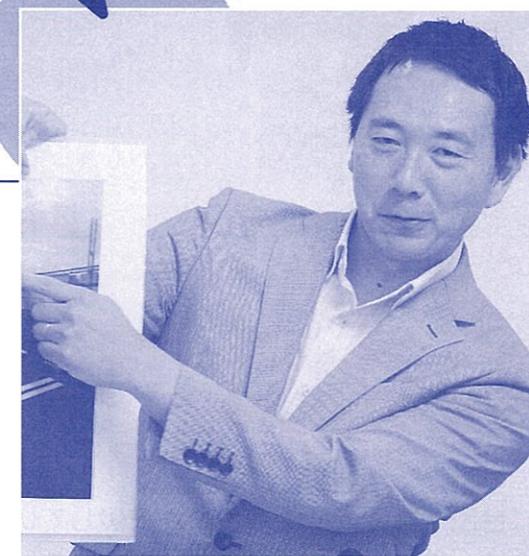
みなと総局審査で西議員

神戸市は、マスタープランの中で魅力ある多機能都市として、六甲アイランドを整備するとしています。しかし、六甲アイランドでは台風被害にくわえ、賑わいの喪失、医療、教育環境など様々な分野で住民から不安の声があがっています。7月にパントリーが撤退し現在、人口2万人の街にスーパーが一軒だけとなっています。駅前のRINKは1階から8階まで空っぽの状態です。

質 疑 項 目

- 1. 津波・高潮に対する堤外地対策について
- 2. 六甲アイランドの街づくりについて

西議員は、神戸市史での六甲アイランドの位置づけは「市民生活の基盤となり、市民のより良い生活環境づくりに役立ち、市民に親しまれ、世界を結び、未来を開く新しいまちづくり」としてきた。神戸市は、もっと行政として関わる



質問する西ただし議員

べきだと求めました。

答 弁

雲丹亀事業管理担当部長：まずは民間で再建していただくべく申入れを行っているところである。

西議員：過度に民間の都合に影響されるような街づくりはおかしい。新しい街づくりの姿勢が必要。そこは見直して行って欲しい。

11月議会の予定

月 日	曜日	時 刻	区 分	摘 要
11月28日	水	午前10時	本 会 議	議案説明
11月29日	木		常任委員会	
11月30日	金		常任委員会	
12月1日	土			
12月2日	日			
12月3日	月	午前10時		決算特別委員会－質疑
12月4日	火	午前11時		決算特別委員会－意見表明
12月5日	水	午前10時	本 会 議	議案決議 本会議終了後（議場） 決算特別委員会－意見決定
12月6日	木	午前10時	本 会 議	一般質問
12月7日	金	午前10時	本会議（閉会）	一般質問

すべての体育館にエアコンを設置せよ

10月26日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党議員団からの今井まさこ議員が、一般質問に立ち久元喜造市長の政治姿勢をたどしました。

体育館の空調設備設置について

今年は豪雨や複数の台風が襲来するなど自然災害が多発しました。そのたびに、小中学校の体育館が避難所として開設されます。開設された体育館に避難してきた多くの人は不安と、異常な猛暑で眠れない夜を過ごしました。

神戸市は阪神・淡路大震災か

ら23年たつ今も、避難所の環境はほとんど改善されていません。これからも異常気象の下で災害の多発が予測されます。

今井議員は「すべての体育館に空調施設を設置し、避難者が少しでも快適に過ごせるようにするべき」と見解を求めました。

答弁 ダイジェスト

長田教育長：夏の猛暑の状況から避難所の熱中症対策は重要な課題と認識している。国でも熱中症対策として学校の空調整備に新たな交

付金が創設された。避難所の開設実績のある体育館に、この交付金を活用できないか検討している。

今井議員：国は全国からの要望に応え体育館の空調設備

質疑項目

1. 「ヤミ専従」問題について
2. 体育館の空調設備設置について
3. 都市空間向上計画について
4. 特別支援学校について

今井議員が一般質問



も認め始めている。避難所の整備で「緊急防災・減災事業債」、教育現場を整える名目

で臨時特例交付金も計上している。是非、この交付金を検討してもらいたい。

「ヤミ専従」問題について

「ヤミ専従」は市民の目から見ても到底許されるものではなく是正は当然です。

ゆがんだ労使関係は、日本国憲法と地方公務員法、そして労働関係法令に則り正さなければなりません。

日本国憲法第15条には「すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者でない」と規定すると同時に、「労働者の団結する権利」を保障しています。また、地方公務員

法55条では、労働組合の自主性や権利が明記されています。

今井議員は「これらの日本国憲法と地方公務員法、労働関係法令をしっかりと踏まえて、正常化していくことが大切だ」としました。久元市長は「労使関係の正常化は、憲法で保障された労働者に関する権利を尊重し、地方公務員法また労働関係法令に沿って行われなければならない」と答えました。

神戸港の全面復旧には民間企業にも支援を

10月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市が提案した補正予算と条例の一部を改正する条例について日本共産党の大かわら鈴子議員が議案質疑しました。

神戸市港湾事業会計補正について

神戸市でも7月の豪雨や相次ぐ台風、高潮により港湾施設をはじめ多くの市民が被害を受けました。台風21号による災害復旧のため約92億円が

計上されていますが、港湾施設を中心とした公共施設の復旧にかかわるものです。また今後の高潮浸水対策のため調査検討を行うとしています

大かわら議員が議案質疑



が、一部の大手企業のみで調査にとどまっています。

大かわら議員は「港湾施設 (2面につづく)」

にとどまらず、被災中小企業支援を行うべき。そのために

も具体的な状況をつかむため調査をすべき」と質しました。

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：民間事業者の被害が多岐にわたって出ている。冠水にともなう塩害も含め設備などが被災していることは認識している。民間が所有する物の補修は所有者にて実施するのが原則だ

が、神戸港における関連団体から支援の要望と市会からの民間事業者への支援策について指摘されており、神戸市としても神戸港の機能回復という観点で可能な限り民間に支援を頂けるよう強く国に要望している。

質疑項目

1. 神戸市港湾事業会計補正について
2. 東灘区民センター小ホール廃止について

大かわら議員：神戸市の屋上を使用している企業でさえ被災状況の調査がされていない。「今後に関する情報もまったくない」とのこと。早急に対策をとるべき。神戸市が

浸水を想定していなかった所で多くの被害が出ている。これまでの予測では不十分だということ。具体的な調査をして実態を反映させるべき。

ヤミ専従の不祥事をつかった職員の権利縮小は許されない

10月25日に神戸市議会本会議がひらかれ、議員提案の組合費給与天引きを廃止する条例改正案について、味口としゆき議員が議案質疑しました。

一方的な廃止は不当労働行為

神戸市の職員労働組合の「ヤミ専従」不祥事を機に、自民党と維新の会の2会派が、給与からの組合費のチェックオフ(天引き)を廃止する条例改正案を提出しました。チェックオフは長年行われてきた慣行です。市長や市議会が、一方的に廃止することは組合の弱体化を狙う行為であり、過去の裁判判例でも不

当労働行為だと断罪をされています。味口議員は「国際労働機関ILOの『結社の自由委員会が公正なチェックオフを国が禁止する事は、結社の自由および団結権の擁護に関する条約に違反する』とされ、チェックオフは国際的な労働慣行のひとつの基準で条約上も明瞭だ」などと質しました。

味口議員が議案質疑



答弁 ダイジェスト

久元喜造市長：ILOの条約が1960年代に批准するときに大変、大きな国内問題になったと承知している。条約と国内法、特に国家公務員法、地方公務員法などの整合性を十分、勘案して我が国は批准をした。チェックオフについては条例で規定され地方公務員法に存在する。この

規定に基づき各自治体でチェックオフに関する運用がなされている。**味口議員：**茨城県牛久市では10年前に廃止したチェックオフ条例が全会一致^(*)で復活可決された。他の判例からも本議案が議案として正当性を欠くものだ。
(*)賛成した会派：日本共産党、新社会党、国民民主、自民党、公明党、日本維新の会



西議員が反対討論

利用率が96%と地域のみならず広く愛されてきた東灘

東灘区民センター小ホールの廃止に反対

区民センター小ホールが廃止されようとしています。利用者からは「何十年もここを使っているのに張り紙一枚で追い出すのはひどい」と怒りの声が上がっています。

神戸市は「今後は学童保育として活用する」としているが、学童保育を設置することは市が独自で責任を持つべきことで教育環境の整備を考えてこなかった市の怠慢です。

西議員は、一方的な廃止は決して容認できないと反対を表明しました。

教育委員会本来の役割発揮できる根本的な改革を

久元市長が再任を提案している教育委員は、垂水区自死事案・いじめメモ隠ぺい問題について「教育委員会全体のこれまでの組織風土が要因であり、組織風土改革を確実に

すすめる」と抱負を述べました。しかし遺族側からは真相解明が途上であり、教育委員会の組織風土改革は「拙速」だと疑念を投げかけています。

森本議員は「教育委員会は遺族に寄添っていない」「表面的な組織改正ですまそうとしている」「求められているのは教育委員会制度本来の役割を発揮すること」として再



森本議員が反対討論

任は承認できないと表明しました。



神戸市の労働組合役員が正規の手続きを経ず、勤務中に組合活動をおこなう「ヤミ専従」行為が、神戸市当局によって長年黙認されてきたことが明らかになりました。さらに1997年の神戸市長選の5か月前、市当局と組合幹部との密約等により、12人の組合役員に計約五千万円の退職手当の上乗せ支給が行われていました。日本共産党神戸市議員団は、9月18日開会の決算議会で、ヤミ専従の根本原因と責任の所在について追及しました。

[神戸市] 労使癒着の「ヤミ専従」強引な職員削減路線にこそメスを

久元市長の政治責任は明白

久元喜造市長らはヤミ専従への当局的関与を認め、その背景に「阪神・淡路大震災以降、全国平均の2倍にあたる33%という大幅な職員削減をすすめるため、労使協調路線をとったことであつた」と認めました。

久元市長は「私の元には何も報告が上がつてこなかった」などとしています。しかし、総務省官僚として労務の知識もあり、副市長時代をふくめ5年以上も在籍しているのに、そんな無責任なことが通用するのでしょうか？

議会では「ヤミ専従の過程で久元市長の政治活動が行われたことが明らかになれば、政治責任をとるべきだ」との追及をうけました。久元市長は、市長選直前に組合役員に連れられて区役所訪問をしてきたことを認め「設置した第三者委員会の実態説明し、そのうえで対応したい」と答弁しました。日本共産党市議員団は、こうしたヤミ専従問題の徹底説明とともに「久元市長が、前市長から継承した労使協調・癒着による強引な職員削減路線こそ、見直すべき」と求めました。

市民に信頼され、市民の目線で働ける公務員に

公務員は、日本国憲法第15条に規定される「全体の奉仕者」として、職務を果たすために必要な労働条件と労働基本権が保障されなければなりません。

労使一体・癒着の「ヤミ専従」を行っているようでは、市民から批判されるばかりか「全体の奉仕者」としての職務を遂行することはできません。

大幅な職員削減による

長時間・過密労働

全国平均の2倍!

阪神・淡路大震災以降、震災当時の職員総定数の約3分の1にあたる7,190名も削減し、平成27年度には14,538人まで減らされました(左上グラフ)。

他の政令指定都市(16%減)と比較し2倍以上の職員削減は、正規職員が不足しても、任期付職員や非正規雇用への置き換えや、民間委託という形ですすめられました。

その結果、神戸市職員には、全国自治体でとられている時間外勤務縮減の流れと逆行し、異常な長時間・過密労働がおしつけられています。平成28年度には、年間残業の720時間超えが242人、「過労死ライン」といわれる960時間超えが57人という、驚くべき実態です(左表)。

正規職員の増員は待たなしにもかかわらず、神戸市当局は、平成28年以降も3年でさらに321人も削減しつづけています。

2015、16年度の残業時間が720時間超の職員がいた自治体(単位は人)

	年間720時間超		年間960時間超	
	15年度	16年度	15年度	16年度
兵庫県	53	27	13	8
神戸市	241	242	56	57
姫路市	49	21	9	2
尼崎市	22	10	4	1
明石市	3	0	1	0
西宮市	1	1	0	0
芦屋市	11	19	1	2
伊丹市	10	1	1	0
豊岡市	3	0	0	0
加古川市	36	43	4	6
たつの市	0	2	0	0
宝塚市	12	5	0	1
三木市	5	2	0	0
高砂市	3	5	0	0
三田市	6	7	1	0
丹波市	4	1	2	0
丹波市	7	6	0	0
穴吹町	2	1	1	0
多可町	2	1	0	0
稲美町	2	1	0	0
太子町	1	0	0	0
香美町	1	1	0	0

神戸新聞社によるアンケート調査より ※上記以外の自治体では該当者なし

職員のみなさんの声をぜひお寄せください

メール: web@jcp-kobe.com

TEL: 078-322-5847 FAX: 078-322-6165

「やりがい・働きがい」を持てる

人員確保・職場環境を

職員のみなさんが

■住民の命と生活を 守れる職場体制を

大 震災では、職員の献身的な取り組みが重要な役割を果たしました。しかし神戸市が強引な、人員削減をすすめた結果、職員は長時間過密労働を強いられ、この間の豪雨・台風災害の対応に

も困難をつくりだしています。神戸市職員のみなさんが、やりがい、働きがいを持てる、人員確保・職場環境づくりこそ求められています。



女性任期付職員

「私たち任期付職員は、同じ仕事をしているのに、安い賃金で、期間も限定。わたしたちも正規職員にしたいです。」

「災害救援に現場に派遣されたけれど、災害現場や避難所の丁目をいわれても地理感がなくてわからない。やっぱり日常的に地域のことを良く知っている区役所職員をふやすべき」

「避難所の担当として派遣されて、夜22時まで待機しなければいけません。普段通らない夜道を帰るのは不安です。昔は若い女性職員が避難所をまかされることはなかったと聞いています」



女性職員

男性職員

職員数削減の過程で新規採用を抑制した結果、職員の年齢構成に歪みが生じ、阪神・淡路大震災の教訓を含む経験・技術の継承が課題となっている

【神戸市行財政改革2020・平成28年3月】より

■不祥事を理由にした

職員権利縮小、組合つぶしは許されぬ



久元市長 「毎年実施してきた組合との人員配置についての交渉は、今後一切行わない」と一方的に組合と当局に通告。

自民党・維新の会 組合費の給与天引き廃止を「当局が行えば不当労働行為になるなら、議会が行う」と条例改正を提案。

久元市長 はこれまで「職員の勤務条件に影響する場合は管理運営事項も、労使交渉の対象になるというのが確立した考え方だ」と答弁されてきました。(9月25日本会議)

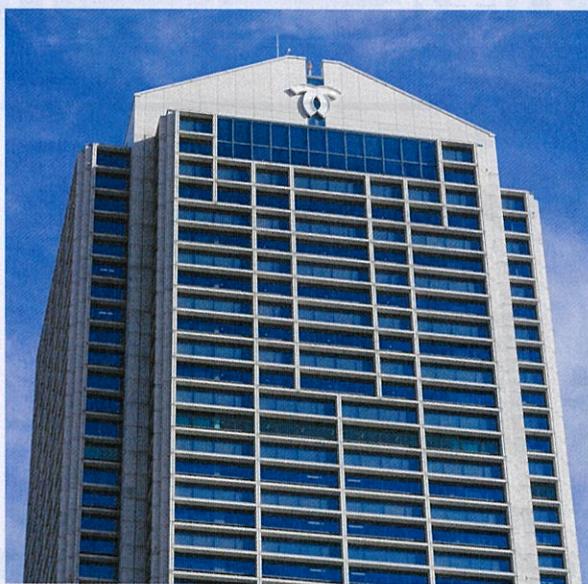
ところが、自民党の10月の議会質問にこたえ、久元市長は「組合との人員配置交渉は管理運営事項にあたるため廃止する」と表明しました。団体交渉のルールを使用者である市長が一方的に定め、それに反する交渉には一切応じないと通告する不当な行為です。また「組合費の給与の天引き(チェックオフ)」について、神戸市職員労働組合に限定して廃止を狙う条例改正案を、自由民主党と維新の会の2会派が、10月25日の議会に提案しました。

鎌倉市でチェックオフ廃止条例が、共産党と公明党など反対多数で否決され、茨城県牛久市では10年前に廃止されたチェックオフ条例を、自民、公明、国民民主、維新、共産、新社会など全会一致で復活可決されたことを示し、チェックオフ廃止は、全国の流れに逆行するものだと本会議で追及しました。

こうべ市民連合や、新社会党も「チェックオフを廃止する合理的根拠はない」と反対の質疑をしました。公明党は質疑を行っていませんが「改正に慎重な姿勢」と報じられています。

長年行ってきたものを市長や議会が一方的に廃止することは、大阪や泉佐野などの裁判事例から見ても、不当労働行為にあたります。

日本共産党神戸市議団は、神奈川県



徹底解明に全力 日本共産党

神戸市議員団

与党は決算結論先送り

自民党・公明党・こうべ市民連合の与党会派は、10月16日の決算特別委員会の意見決定において、「ヤミ専従」調査の第三者委員会の報告を待つとして、10月の決算認定議決を12月5日まで延期することを多数で強行しました。

日本共産党市議団は、先延ばしは議会のチェック機能を放棄し、ヤミ専従を追認するものだと、速やかに「不認定」の結論を出すべきと主張しました。

党議員団は引き続き、ヤミ専従問題の徹底解明、市長をはじめ当局の責任の明確化へ全力を尽くします。



ゆうメール



神戸市会議員

いつでも、あなたの力に
いつまでも住み続けることができる町に。
地道に一生懸命がんばります。

赤田 KATSUNORI AKADA  **かつのり**



赤田かつのり



日本共産党

神戸市会報告

垂水区西部版 2018年 秋・冬号

ブログ》



発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165
市議団HP <http://www.jcp-kobe.com/>

三宮巨大開発よりもそれぞれの地域住民の願いを最優先!

福祉・いのち・暮らし第一

日本共産党議員団の 議会論戦が実を結びました



学校の特別教室と体育館 にもエアコンを設置

日本共産党神戸市議会議員団はエアコンの完備を繰り返し求めました。10月26日の本会議で教育委員会は「近年の夏の猛暑からエアコンの設置は重要な課題だ。国において新たな交付金が決定された。本市としては特別教室、そして避難所として開設した中学校の体育館から設置を検討したい」と答弁しました。

就学援助入学準備金の 前倒し支給を実現

ランドセル、学生服、クラブ活動など、入学前にまとまったお金がどうしても必要になります。7月支給の就学援助の新入学児童生徒学用品費は、今年から3月支給に前倒しが実現しました。

赤田かつのりの活動報告



働きながら安心して子育てができる環境を認可保育所の増設を強く求めてきました



いじめは暴力であり人権侵害です。メモの隠ぺいが発覚し学校を何度も訪れました



本会議で質疑する赤田議員



区役所・病院などに行くとき、公共バスは欠かせません。敬老バスの無料制度復活とともに、バス路線の改善を引き続き求めていきます



福島再生可能エネルギー研究所を視察しました

ご相談・ご要望 お気軽にご連絡ください

巨大開発より防災、生活応援に予算を回せ!!

この夏、豪雨や台風それに伴う高潮で東灘区でも大きな被害が出ました。神戸市はこれから三宮再開発、大阪湾岸道路、六甲アイランド南の人工島構想など巨大開発を本格化させようとしています。これだけの被害が出た根本的な原因は、阪神・淡路大震災の経験が生かされず、身近な防災工事をあとまわしにしてきたことにあります。また、灘浜で進む神鋼石炭火力発電所の建設は、一部企業のもうけのために温暖化をさらに進め、熱中症や自然被害を拡大するもので許せません。

今必要なことは新規の大型開発ではなく、災害対策であり、市民生活を応援する政策です。

市政をただす
西ただす

市民アンケートへの
ご協力ありがとうございました。

5400通以上の返信がありました。

Q.まちの活性化のため、神戸市政にのぞむこと
(複数回答)



神戸市議員

西ただす

日本共産党 神戸市会報告 東灘区西部版
2018・19年 冬号

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内
TEL 078-322-5847 FAX 078-322-6165

日本共産党神戸市議団

検索

●東灘区連絡先 住吉宮町 3-15-8 TEL 078-414-8875

災害対策に奔走



9月4日台風21号が神戸に襲来。神戸市は南海トラフ地震を想定し、100年に一度の津波対策工事を終え、現在1000年に一度の対策に入っているとしてきました。ところが、みなと総局の審査では、「今回のような高潮は『想定外』だった。」と答弁。災害の想定を根本的に考え直す時期にきています。西議員は、これまでも消防や土木など命に関わる分野の職員が足りないことを指摘し、改善させてきました。今回改めて、ソフト・ハード面両方から様々な提案を行いました。



1000年に一度の津波を想定した街づくりはほぼ完成!?

西議員は、9月4日夕方、六甲アイランド全域を視察。消防署の出張所に海水が浸水し、救急車が出動できなくなった問題や、居住部分にある地域福祉センターや児童館にも浸水した問題をきだ結果県議員と協力し、追及してきました。最終的にみなと総局は「高潮の流入した場所を特定し、対策する」と答弁しています。

また、六甲アイランド病院では今後救急対応が出来なくなる問題を取り上げ、4日には六甲アイランドへの橋は一時通行止めになったことを指摘。市はヘリコプターや救命艇を活用すると答弁しましたが、台風時に利用できないのはあきらかです。病院の問題は住民への説明は終わっているとしていますが、多くの住民は全く知らないと答えています。引き続き、取り上げて行きます。



コンテナが強風で倒れたり、高潮で道路まで流されました。

一時、六甲アイランドへの一般車両の出入りはできなくなりました。



市民生活支える人員強化を

台風21号では沿岸部に加え、深江・青木・魚崎・住吉・御影すべての居住地域に被害がおよび、多くのお宅で床上・床下浸水が起きました。西議員は、聞き取り調査を行い、神戸市に被害状況に見合った対応を求めてきました。深江などで広

範囲の被害が出る中、住吉では浸水被害を市の担当部局がつかんだのは台風から2週間後でした。質疑では、区役所など市民生活に関わるところに人員を強化することを求めました。



ブロック塀等撤去助成実現!!

6月の大阪北部地震を受け、危険なブロック塀がないか行政として調査し、撤去などにあたっては持ち主への支援制度を求め、実現しました。制度化とあわせ、通学路のブロック塀が心配だという保護者のみなさんの声を受け、住宅都市局とも何度も話し合いをし、調査と持ち主への連絡を行うよう求めています。



土砂災害対策は43年後までかかる!?

8月の長雨では、甲南病院近くで土砂災害被害が起きました。議会では、砂防ダムや斜面を国が買い取り保全する予算である直轄砂防事業について質疑。現在の計画は、平成73年までかける計画であり、もっと国に予算増額を求め、スピードを上げるべきとたたきました。

事業の目標

【中期目標に基づく段階的な整備(概ね50年間 H22~H73)】

【指標:土石流による直接的な被害からの保全率】

重要施設(要配慮者利用施設、避難所等):着手時(H22年)約36%→(H73年)約89%



甲南病院近くの斜面が崩落

【市民生活支援こそ災害に強い街をつくる】

神戸市は、この間国民健康保険料や介護保険料の値上げ、サービスの低下を進めてきました。ポートアイランドの医療産業都市への病院機能の移転が進み、病院のベット数削減も市内全域

で進行中です。市民に身近なところで日常的に医療や介護を受けられない環境を促進するものであるとともに、いざという時に対応できない街づくりになっているのではないのでしょうか。

人口減少社会

コンパクトではなく、生活環境の改善こそ



神戸市は、駅から徒歩20分・概ね1.6km以上離れている地域を「人口減少のリスクが高い地域」として、駅前への転居を誘導するとしています(都市空間向上計画)。東灘区では渦森台や住吉台が、駅から直線距離で1.6km以上離れています。坂道を考慮した徒歩20分を基準にすると、住吉山手や鴨子ヶ原、西岡本の一部など、さらに多くの地域が含まれます。

上からの一方的な基準で、住み慣れた街を分断する計画であり許せません。さらにこの計画は、神戸市が今後人口増対策に取り組まない場合の人口予測(50年後に110万人、

100年後には52万人まで減少)に基づいています。子育て支援策やバス路線の充実など、人口減少を積極的にくい止め、安心して住み続けられる街づくりこそ求められています。



東灘地域

ヤミ専従問題

背景に労使癒着の職員削減路線が



今議会では、長年にわたるヤミ専従問題が明らかになりました。共産党議員団は、ヤミ専従とそれを黙認し、利用してきた神戸市当局の姿勢を厳しく批判。1997年の市長選時には労使間で密約が結ばれ、一部の労組幹部を優遇する一方、市民サービスを担う多くの市職員が切り捨てられてきたことも明らかになりました。ところが、自民・公明・こうべ市民連合の与党会派は問題があるとしながら、決算予算を不認定とするわけでもなく結論を先送りしました。共産党議員団は、延長するなら徹底審議をと求めました。引きつづき真相解明と長年許してきた市長の政治責任を追及します。



政務活動費

自民市議4人目有罪

10月29日、政務活動費を不正に受け取っていた問題で自民党元市議に有罪判決が確定しました。これで政活費を巡っての有罪判決確定は自民党議員団として4人目となります。当時の自民党議員団に裏

帳簿が存在したことも発覚しており、共産党議員団は、他の議員も含めた調査を議会で行うため特別委員会の設置を求めてきました。自民党議員団は説明責任をはたすべきです。